



不二テック株式会社

東京都千代田区神田錦町3-19-1 ☎ (03) 3293-5681

第71期 株主通信

2018年4月1日▶2019年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。
第71期（2018年4月1日～2019年3月31日）の株主通信をお届けいたします。



取締役社長

伊藤 研二



専務取締役

岡本 昌大

<経営理念>

《我が社の目的》

我が社は世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献し、
人々に喜ばれ信頼される企業になる。

《我が社のあり方》

我が社は優れた製品を創造し、高度な品質管理の下で製造・販売を行い、
収益力の高い企業になる。

《我々の志》

我々は志を高くし、仕事を通じて自己の成長を図るとともに、
協調して会社の発展に尽力し社会に貢献する。

国内外の製造関連企業を中心とした顧客ニーズに対応すべく、 ハイレベルな製品開発と積極的な提案営業を展開。

医療機器事業が展開する主力のコンドームについては、国内市場環境は依然として厳しい状況が続くものの、海外市場においては継続的かつ安定的な受注が確保できました。精密機器事業においては、国内外の製造関連企業を中心とした顧客ニーズに対応すべく、ハイレベルな製品開発と積極的な提案営業を展開いたしました。また、生産体制強化を狙いとして増設した設備の稼働も安定し業績に寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、8,337百万円と前年同期と比べ410百万円（5.2%）の増加となりました。

また、利益面につきましては、生産合理化と諸経費の節減に加え、増収効果もみられたものの、価格競争激化、新製品販売に向けた販促費投入、設備導入、工場新設等による減価償却費負担や在庫評価減等の利益圧迫要因により、営業利益は610百万円と前年同期と比べ37百万円（△5.8%）の減益、経常利益は527百万円と前年同期と比べ36百万円（△6.5%）の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は397百万円と前年同期と比べ305百万円（333.2%）の増益となりました。前期に減損損失を計上していることから大幅な増益となりました。

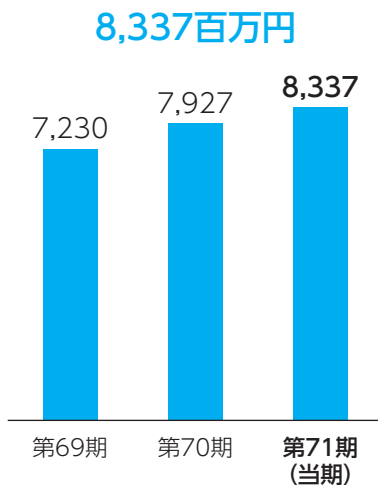
株主の皆様への配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、当事業年度末日（2019年3月31日）を基準日とする配当金を1株につき50円とさせていただくことを、2019年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。

当社は、創立以来一貫して「世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献する」を経営理念とし、時代をリードする技術革新を進めることで、医療機器などの生活用品からショックアブソーバなどの産業用機器に至る幅広い製品を世界に届けてまいりました。これからも、多様化する時代の要請に応えるため、さらに技術開発力を高めて、新しいニーズへとつながる製品を開発・提供してまいります。

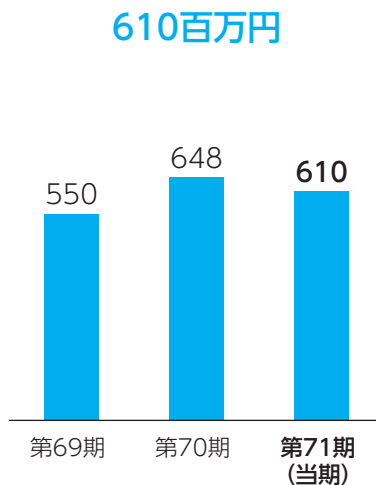
株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

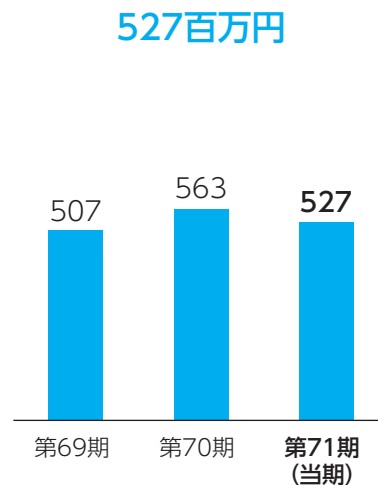
»売上高（百万円）



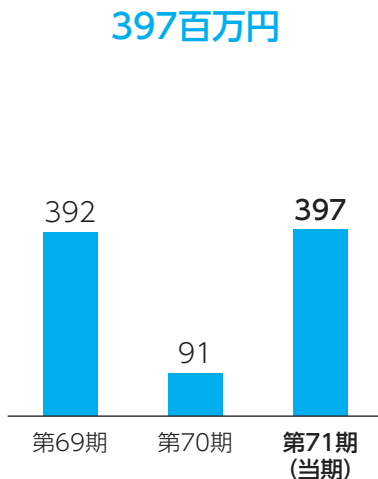
»営業利益（百万円）



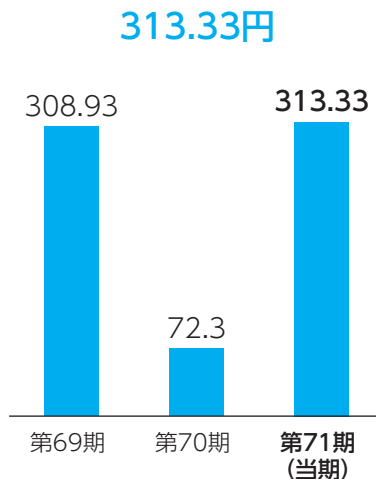
»経常利益（百万円）



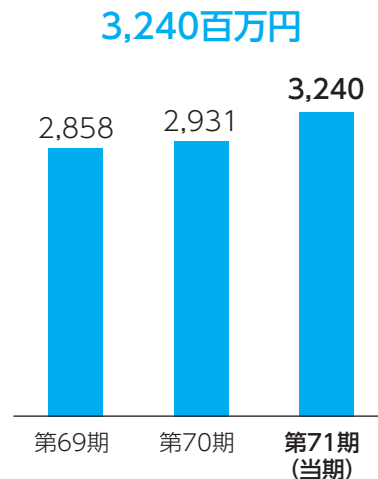
»親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）



»1株当たり当期純利益（円）



»純資産（百万円）



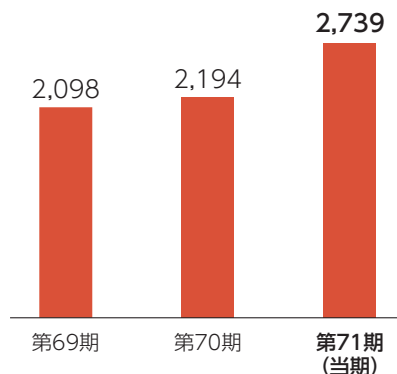
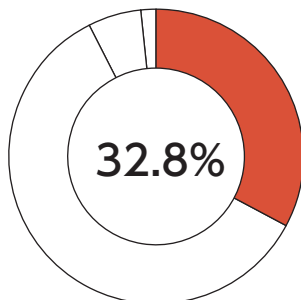
セグメント別の概況

医療機器事業

セグメント別売上高

2,739百万円

≫売上構成（当連結会計年度）



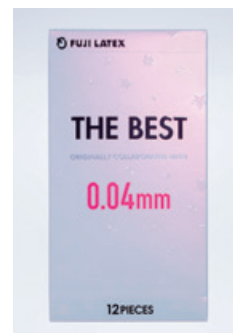
主力のコンドームは、国内市場においては主要な販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心に販路開拓に注力いたしました。加えてネット販売への取り組みを強化すると同時に、ドラッグストア、量販店とのタイアップ企画や販促キャンペーンへの展開、SNSを媒体としたWeb広告に取り組みました。また、安定生産と増産に向けて継続的に設備の更新、改良および整備に取り組みました。

国内市場では消費の減少傾向、価格の二極化、新素材製品のシェア上昇傾向が続きました。天然ゴム素材製品を主体とする当社は厳しい展開を余儀なくされましたが、ラインナップを強化した新素材コンドームSKYNの定番化やネット販売の伸長により増収となりました。輸出については、日本製高品質を訴求した継続的な営業活動が継続的・安定的な受注に繋がり、増産体制の構築と相まって売上拡大に大きく寄与しました。また、消費者に認知され定番化した冷却商品は猛暑の影響もあり売上を伸ばしました。

メディカル製品については、医療現場での感染防止意識の高まりやアレルギーフリー素材製品の認知度の向上につれて、超音波診断装置等のプローブカバー（感染予防製品）、内視鏡用の医療バルーンを中心として引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,739百万円と前年同期と比べ545百万円（24.8%）の増加となりました。

セグメント利益は、新工場建設による減価償却費負担、在庫調整、不良在庫の処分等の利益圧迫要因があったものの、増産・増収効果、製造ライン改造による稼働率向上等により、105百万円（前年同期は95百万円の損失）となりました。



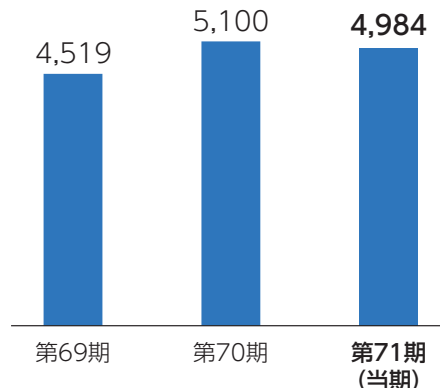
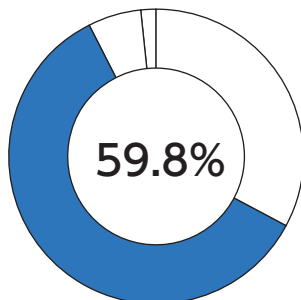
セグメント別の概況

精密機器事業

セグメント別売上高

4,984百万円

≫売上構成（当連結会計年度）

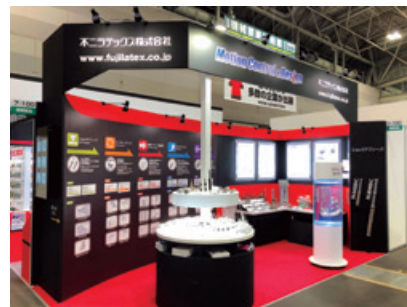


主力のショックアブソーバおよびロータリーダンパーは、産業分野毎に温度差はあるものの概ね堅調な設備投資を背景に国内市場の受注は安定的に推移いたしました。ユーザー評価の高い主力製品の小型ショックアブソーバおよび小型ロータリーダンパーは、より一層の製品バリエーション強化と性能面の進化により、売上と利益の柱として安定的に展開いたしました。主要な市場として位置付け、アプローチを継続している住宅設備関連分野は、住宅着工件数が横這いで底堅く推移する中で、新たな採用の増加により安定的な売上が確保できました。半導体、液晶、工作機械等の製造設備関連は、中国での設備投資縮小の影響もあり下期から減速し、一般産業用生産設備向けショックアブソーバは大幅な受注減となりました。一方、家電、複合機関連、建機関連分野の受注は概ね堅調に推移いたしました。また、輸出は複数の既存大手取引先の受注拡大と新製品の投入により前年を上回る実績となりました。

利益面の改善については、人員の適正配置を含めた生産効率化と製造経費の低減、販売費節減へ継続的に取り組みました。従来から推進している製造ラインの全自動化をベースにした増産体制の構築が生産効率化に寄与し原価低減が実現する一方、減収および設備改造等による一部設備の稼働率の一時的低下、減価償却費の増加等が利益圧迫要因となりました。

この結果、売上高は4,984百万円と前年同期と比べ115百万円（△2.3%）の減少となりました。

セグメント利益は、931百万円と前年同期と比べ198百万円（△17.5%）の減益となりました。

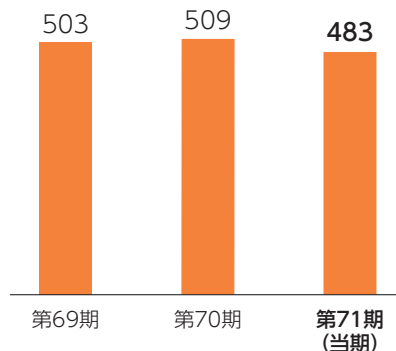
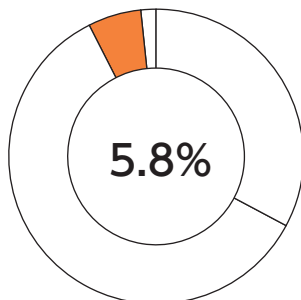


SP事業

セグメント別売上高

483百万円

≫売上構成（当連結会計年度）



主力のゴム風船が中心となる販促用品市場はニーズの多様化が続き、景気の回復基調に伴い広告販促活動やイベント等も拡大傾向となりましたが、自然災害や猛暑の影響により受注は計画を下回りました。一方、従来から継続している提案営業による新企画商品や主力のゴム風船およびフィルムバルーンは回復傾向にありましたが、ヘリウムガスの供給不足が大きく影響し受注は低迷いたしました。物流等のコストの削減に取り組んだものの、減収、僅かながらの減益と苦戦を強いられました。

この結果、売上高は483百万円と前年同期と比べ26百万円（△5.1％）の減少となりました。

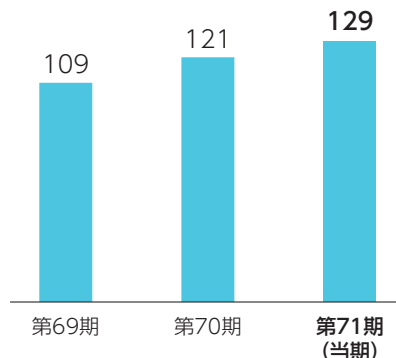
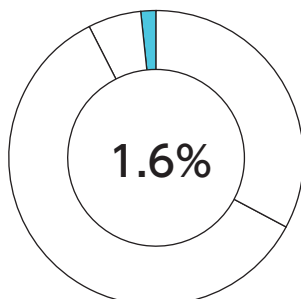
セグメント利益は、21百万円と前年同期と比べ0百万円（△2.7％）の減益となりました。

その他

セグメント別売上高

129百万円

≫売上構成（当連結会計年度）



売上高は129百万円と前年同期と比べ7百万円(6.4%)の増加となりました。

セグメント利益は、29百万円と前年同期と比べ11百万円(67.1%)の増益となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 2019年3月31日現在	前連結会計年度 2018年3月31日現在		当連結会計年度 2019年3月31日現在	前連結会計年度 2018年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,551,491	5,850,092	流動負債	5,721,829	4,486,485
現金及び預金	1,898,545	1,582,702	支払手形及び買掛金	289,359	313,158
受取手形及び売掛金	1,922,573	2,209,090	電子記録債務	1,080,963	1,093,902
電子記録債権	391,195	140,505	短期借入金	2,788,000	1,708,000
商品及び製品	575,922	411,948	1年内返済予定長期借入金	505,776	517,448
仕掛品	792,658	731,504	リース債務	128,973	84,830
原材料及び貯蔵品	748,116	716,918	未払法人税等	29,801	115,662
その他	223,328	58,219	未払消費税等	1,072	70,836
貸倒引当金	△847	△796	未払費用	290,031	251,393
固定資産	7,008,434	4,721,850	賞与引当金	141,511	142,071
有形固定資産	6,417,457	4,059,672	設備関係電子記録債務	257,468	53,414
建物及び構築物	2,883,503	1,280,749	その他	208,872	135,767
機械装置及び運搬具	486,353	432,407	固定負債	4,605,143	3,163,475
土地	1,848,498	1,848,498	社債	400,000	400,000
リース資産	667,711	297,049	長期借入金	3,244,184	2,038,561
建設仮勘定	408,877	132,610	リース債務	645,138	369,583
その他	122,513	68,357	再評価に係る繰延税金負債	122,911	122,911
無形固定資産	81,469	90,487	退職給付に係る負債	131,159	171,525
投資その他の資産	509,508	571,690	その他	61,751	60,892
投資有価証券	321,315	353,385	負債合計	10,326,973	7,649,960
繰延税金資産	178,312	203,800	(純資産の部)		
その他	11,980	16,871	株主資本	2,881,908	2,547,601
貸倒引当金	△2,100	△2,366	資本金	643,099	643,099
繰延資産	7,190	9,257	資本剰余金	248,362	248,362
資産合計	13,567,117	10,581,200	利益剰余金	2,026,555	1,692,210
			自己株式	△36,109	△36,072
			その他の包括利益累計額	358,234	383,638
			純資産合計	3,240,143	2,931,240
			負債及び純資産合計	13,567,117	10,581,200

■ 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	前連結会計年度 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	8,337,987	7,927,238
売上原価	6,290,152	5,927,417
売上総利益	2,047,834	1,999,821
販売費及び一般管理費	1,437,361	1,351,801
営業利益	610,473	648,020
営業外収益	33,086	28,547
営業外費用	116,137	112,695
経常利益	527,421	563,872
特別損失	10,264	412,664
税金等調整前当期純利益	517,157	151,207
法人税、住民税及び事業税	86,287	140,229
法人税等調整額	33,041	△80,854
当期純利益	397,829	91,832
親会社株主に帰属する当期純利益	397,829	91,832



写真提供：(一社) Get in touch



■ 連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	643,099	248,362	1,692,210	△36,072	2,547,601	116,511	278,760	11,793	△23,426	383,638	2,931,240
当期変動額											
剰余金の配当			△63,484		△63,484						△63,484
親会社株主に帰属する当期純利益			397,829		397,829						397,829
自己株式の取得				△37	△37						△37
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△26,543		△5,728	6,868	△25,403	△25,403
当期変動額合計	—	—	334,345	△37	334,307	△26,543	—	△5,728	6,868	△25,403	308,903
当期末残高	643,099	248,362	2,026,555	△36,109	2,881,908	89,967	278,760	6,065	△16,558	358,234	3,240,143

■ 栃木千塚工場竣工

2018年11月30日、事業拡大のため栃木市千塚産業団地内に第1期計画として進めておりました新工場（正式名称：栃木千塚工場）が竣工いたしました。

私どもは医療用機器並びに産業用緩衝器、そして家庭用品に至る幅広い製品を通し、世界の人々の豊かな暮らしのお手伝いができる企業を目指しております。

新工場では医療用メディカル製品群を中心に生産がスタートいたします。

今後の事業展開を着実に実現するために、継続的に第2期、第3期新工場増設計画を推進し、業容の拡大を目指してまいります。

栃木市千塚産業団地の工場群をメイド・イン・ジャパンの生産拠点として位置付け、不二ラテックスを世界へ発信してまいります。

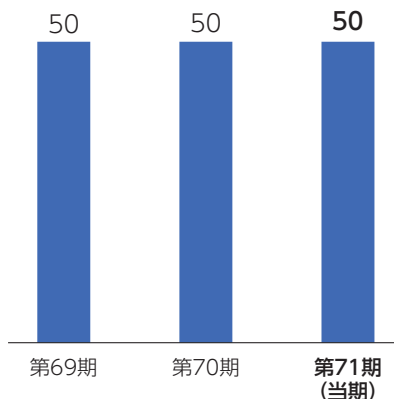


■ 株主還元

当社は、株主の皆様に対する利益を重要な経営課題と位置付け、企業体質の強化と将来の事業展開を考慮しつつ安定的な配当を継続してまいりました。

株主の皆様への配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、当事業年度末日（2019年3月31日）を基準日とする配当金を1株につき50円とさせていただくことを、2019年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。

<配当金>



会社概要

■ 会社の概要 (2019年3月31日現在)

商 号 不二ラテックス株式会社
英 文 商 号 FUJII LATEX CO., LTD.
設 立 1949年3月
資 本 金 643,099,600円
当 社 H P <https://www.fujilatex.co.jp>

1. 当社グループの主要な事業内容

医療機器事業 コンドーム、水枕、プローブカバーの製造および販売
精密機器事業 緩衝器の製造および販売
S P 事 業 バルーン、販売促進用品の販売
そ の 他 食容器の製造および販売

2. 事業所所在地

本 社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-19-1
大 阪 支 社 〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-7-3 8階
名古屋営業所 〒465-0025 名古屋市名東区上社4-202-5 1階
福岡営業所 〒812-0016 福岡市博多区博多駅南2-9-11 8階
栃 木 工 場 〒328-0006 栃木県栃木市国府町150
新 栃 木 工 場 〒328-0124 栃木県栃木市野中町1276
真 岡 工 場 〒321-4301 栃木県真岡市西田井1402-3
栃木千塚工場 〒328-0135 栃木県栃木市千塚町1705
ドイツ代表事務所

Königsallee 92A 40212 Düsseldorf,
Germany

3. 系列会社

不二ライフ株式会社
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-19-1 4階
福集萊泰庫斯（上海）貿易有限公司
Room 1113-1115, No.360,
Changshou Road, Putuo District,
Shanghai, China. 200060

■ 株式の状況 (2019年3月31日現在)

1. 概要

発行可能株式総数 3,000,000 株
発行済株式総数 1,286,199 株
株 主 数 1,439 名

2. 大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数（千株）	持株比率（%）
岡 本 和 子	152	11.98
岡 本 昌 大	144	11.41
岡 本 和 大	133	10.48
岡 本 明 大	114	9.00
不二ラテックス共栄会	62	4.93
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	35	2.76
岡 本 正 敏	33	2.61
(株) りそな銀行	30	2.36
森 貴 義	30	2.36
(株) 大 木	27	2.17

(注) 持株数は表示単位未満を切り捨てて表示しており、持株比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

■ 役員の状況 (2019年6月26日現在)

取締役社長 伊 藤 研 二 取締役 近 藤 安 弘
専務取締役 岡 本 昌 大 取締役 常勤監査等委員 柏 村 明 克
常務取締役 畑 山 幹 男 *取締役 監査等委員 深 沢 岳 久
取締役 賀 長 信 吉 *取締役 監査等委員 大 西 恭 二

* 社外取締役

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金配当基準日	毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	日本証券代行株式会社 本店 〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 ☎ 0120-707-843
(電話照会先)	
同 取 次 窓 口	日本証券代行株式会社の支店および三井住友信託銀行株式会社の 本支店および全国各支店 (「コンサルティングオフィス」「コンサルプラザ」を除く)
公 告 方 法	電子公告により行います。URLは以下のとおりとなります。 (URL https://www.fujilatex.co.jp) ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場 合は、日本経済新聞に掲載します。
上場証券取引所	東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、日本証券代行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株主電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の日本証券代行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

不二ラテックス株式会社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-19-1

03-3293-5681

<https://www.fujilatex.co.jp>

